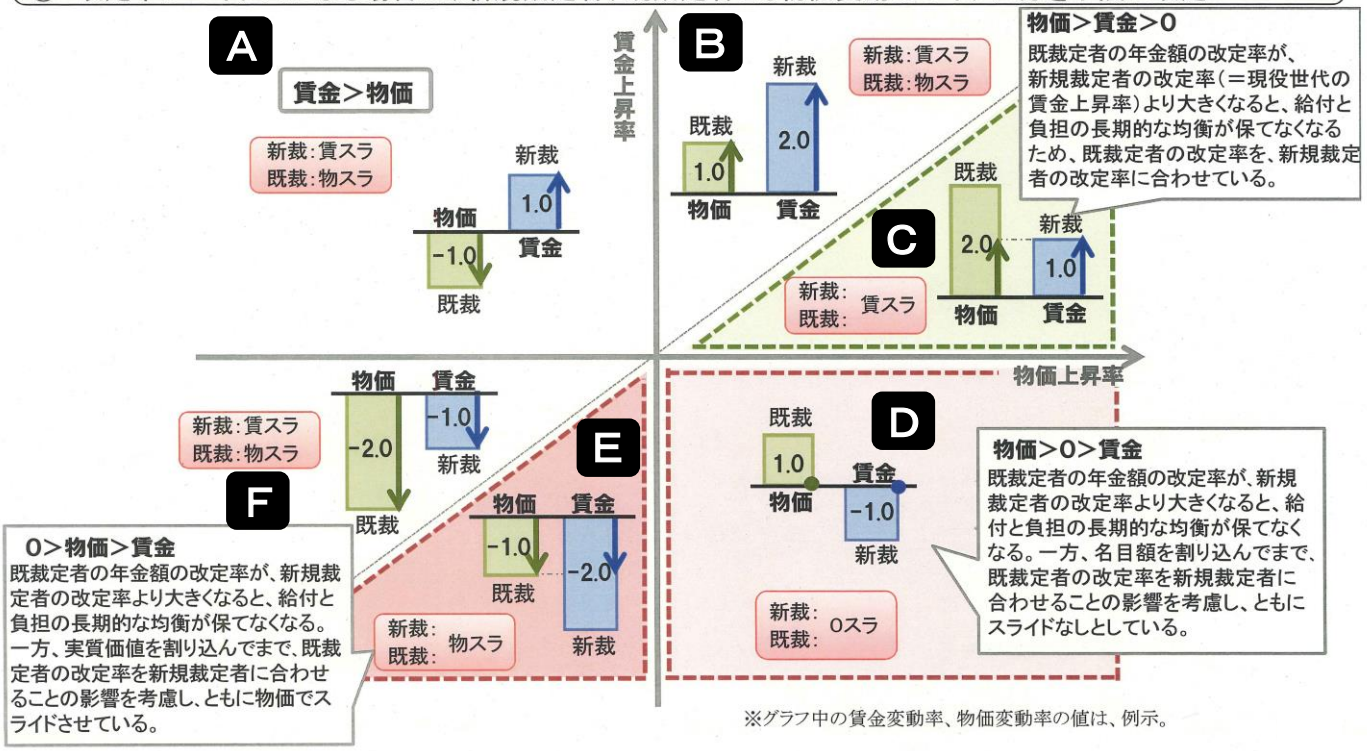
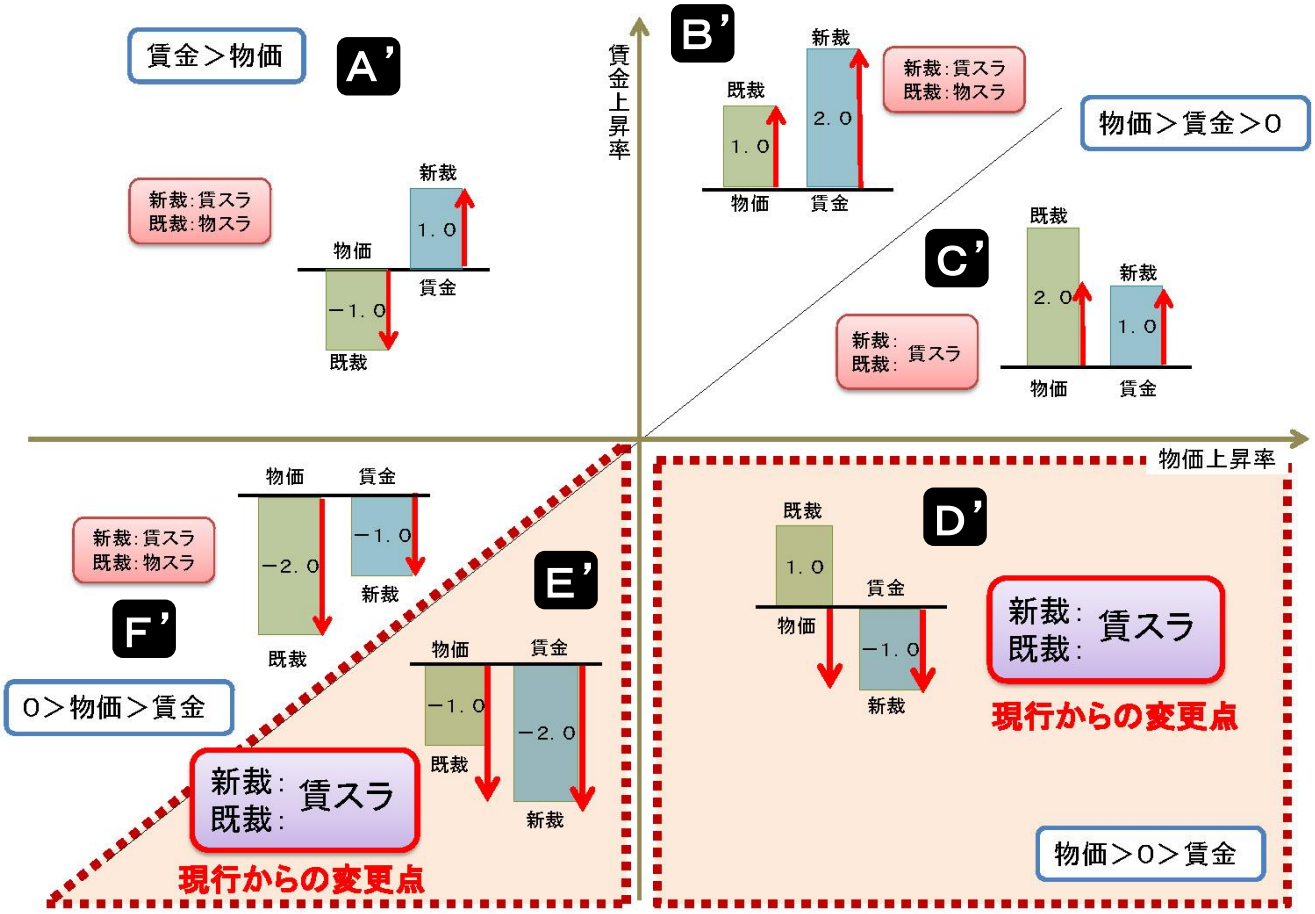
現行の年金額の改定（スライド）のルール（全局面）

現行の改定ルールは次の3つの考え方で構成
① 新規裁定者は賃金変動、既裁定者は物価変動をベースに改定
② 物価変動＞賃金変動の場合は既裁定者も賃金変動をベースに改定
③ 改定率がマイナスになる場合は、新規裁定者、既裁定者とも物価変動のマイナス分を下限に改定



※グラフ中の賃金変動率、物価変動率の値は、例示。

年金額の改定ルール（2021年4月1日施行）



出典：厚生労働省資料をもとに高橋千鶴子事務所作成